



今回のテーマ 高水準の賃上げ定着に向け、動向が注目される「春闘」

アモーヴァ・アセット
マネジメントの新人。
営業推進部門に配
属され、投信や経済
について勉強中。

近年、日本でも物価高の影響などから賃上げ機運が高まっています。しかし、物価変動を考慮した実質賃金は伸び悩むなど、課題も見られます。そこで今回は、日本の賃金動向を見る上で重要となる「春闘」と「実質賃金」について調べてみました。

「春闘」とは

春闘(春季生活闘争)とは、労働組合が賃金の引き上げなど労働条件の改善を経営側に要求する、一連の交渉を指します。多くの日本企業では事業年度が4月から始まるため、新年度が近づく春頃に交渉が集中する傾向にあります。

春闘における交渉事項は、賃金の引き上げの他、労働時間短縮や休暇制度の拡充など、職場環境に関する幅広い分野に及びます。中でも賃金に関する項目として注目されるのが、「定期昇給(定昇)」と「ベースアップ(ベア)」です。定昇は、勤続年数や年齢に応じて自動的に基本給が上がる制度を指します。一方、ベアは、基本給(ベース)の水準そのものを引き上げること指し、全従業員の基本給を一律に底上げするため、経済全体で見た賃上げ動向を把握する上でより重要な項目と言えます。

ベアの実施は、企業の総人件費の増加につながりますが、近年では企業業績が好調なことに加えて、人手不足などによる人材獲得競争の激化もあり、大企業を中心にベアを実施する企業が増加傾向にあります。

ステップアップ

2026年の春闘では、一般的なベアなどの他に、定年制の廃止やシニア人材の処遇改善を要求に盛り込む動きも見られます。



(次のページへ続きます)

一方、中小企業などでは、ベアなどの直接的な賃上げが難しいケースがあることから、社員食堂の設置や家事・育児サービスの導入など、福利厚生面を充実させ従業員の生活を実質的に支援する動きも拡がりつつあります。こうした取り組みは、定昇(第1の賃上げ)やベア(第2の賃上げ)に並び、「第3の賃上げ」と呼ばれています。

賃上げは、労働者の生活水準を向上させるだけでなく、消費の拡大などを通じて経済全体に好影響を及ぼすため、春闘の動向は大きな注目を集めています。

「実質賃金」とは

実質賃金とは、労働者が実際に受け取る給与(名目賃金)から物価変動の影響を除いたもので、実質的な購買力を表す指標です。名目賃金が増しても、それ以上に物価が増すれば、実質賃金は低下します。実質賃金は、経済全体の活力を測る指標として活用されており、政府や中央銀行の政策に影響することもあります。

厚生労働省が「毎月勤労統計調査」の中で公表しており、2025年の実質賃金は4年連続で前年比マイナスになるなど、低迷が続いています。一方、物価を加味しない額面ベースの名目賃金(1人当たりの現金給与総額)は2年連続で2%超の上昇となるなど堅調な伸びを見せており、物価上昇による影響の大きさが伺えます。

こうした状況下、日本政府は、最低賃金の引き上げや生産性向上のための省力化投資の支援、医療・福祉分野の処遇改善など、物価上昇を上回る賃金上昇を定着させるための取り組みを積極化させています。また、高市首相は、2026年の春闘を巡って企業側に昨年と遜色ない水準の賃上げを要請したほか、中小企業の成長投資支援など、賃上げの環境整備に取り組む姿勢を示しました。

近年、日本の実質賃金の伸びは海外の主要国対比で大きく出遅れており、今後、こうした取り組みが実質賃金の継続的な上昇や経済の活性化につながるのか、動向が注目されます。

ステップアップ

実質賃金について、従来は持ち家の帰属家賃*を除いた指標のみが公表されていましたが、国際比較の観点などから、2025年3月分より帰属家賃を含んだ指標も公表されるようになりました。



*持ち家を借家とみなした場合に支払われると想定される家賃

長らくデフレが続いていた日本でも、近年はインフレが続くなど経済環境が大きく変化しており、物価や賃金の動向への関心が高まっています。経済に大きな影響を及ぼすと考えられる賃金の動向には、今後も要注目ですね。

